

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 美里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	548	559				1,110
経営耕地面積	573	351	319	27	5	924
遊休農地面積	2	17				19
農地台帳面積	626.1	664.3				1290.35

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,016	農業就業者数	793	認定農業者	70
自給的農家数	411	女性	327	基本構想水準到達者	0
販売農家数	605	40代以下	49	認定新規就農者	0
主業農家数	69	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	99			集落営農経営	5
副業的農家数	437			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年10月25日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	11	11	3
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,110ha	358.4ha	32.29%
課 題	農地の貸し手と借り手の不一致や、中山間地域などの農地は借り手がない地区がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
322.2ha	358.4ha	36.2ha	111.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	小茂田地区を中心に中間管理事業の重点地区に設定して事業の推進を図り、農地の集積・集約を促進する。また、賃借期間が満了となる農地については、更新の通知を発送し継続を推進する。
活動実績	小茂田地区を農地中間管理事業の重点地区に設定して事業の推進を図り、農地の集積・集約を促進した。また、賃借期間満了の通知を、4月と8月に発送し、継続の推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	重点地区を定め活動したことで、当該地区の集積・集約は進んだ。
活動に対する評価	担い手への農地の斡旋により、集積・集約を促すことができた。今後も、担い手への農地の斡旋を継続していくことが重要となる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.5ha
課 題	農業従事者の高齢化が著しい反面、新規農業従事者は少ないため、新規農業従事者の確保が大きな課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者に対し、関係機関と連携して個別相談を実施し、農地の確保など営農の開始・定着に向けた支援を行う。
活動実績	新規参入希望者の就農相談を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者に対し、関係機関と連携して個別相談を実施し、農地の確保など営農の開始・定着に向けた支援を行う。
活動に対する評価	参入希望者への個別相談により、就農に向けた支援を行う活動は重要であり、今後も継続する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,132.4ha	22.4ha	2.00%
課 題	農業従事者の高齢化や相続による農地所有権の分散により荒廃農地の増加が懸念される。また、農業後継者の育成や認定農業者などへの農地集積が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.7ha	3.5ha	130%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動	調査後、耕作放棄地の所有者に対し、農地の適正管理の実施を促す。また、貸出意向のある農地については、農地の利用集積を考えている担い手に斡旋する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	7月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 11筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0.6ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
活動実績	その他の活動	調査後、耕作放棄地の所有者に対し、農地の適正管理の実施を促す。また、貸出意向のある農地については、農地バンク等への案内を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農業委員会事務局等の指導により目標値をこえる改善が見られた。
活動に対する評価	これからも適切な指導及び担い手への農地の集積を続けていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,110ha	1.8ha
課 題	・遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が農地の有効利用を図る上での課題である。 ・新規違反転用の防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.9ha	△0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農林振興センターと連携し是正指導を継続するとともに、農業委員会によるパトロールを実施する。7月～8月に農業委員による農地パトロールを実施して現状を把握し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	毎月、農業委員による農地パトロールを実施。昨年末に新たな違反箇所を発見して、是正指導し、県へ報告した。
活動に対する評価	農地パトロール等の活動により、違反転用の早期発見ができたことは評価できる。引き続き、早期発見と、是正指導を継続する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 66件、うち許可 66件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現状や経営状況等を確認し、申請内容を確認する。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 132 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査と現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 328件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:町の広報誌に掲載	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 154件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:町の広報誌に掲載	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,290.3ha	
		データ更新:年に1度固定資産情報と突合。また、農地法の許可は毎月更新、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等は年2回更新	
		公表:農地法第52条の3に基づき、公表することにより個人の権利利益を害するものその他の公表することが適当でないもの以外、農地ナビにて公表	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--